

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 運用報告書(全体版)

### しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第118期(決算日:2015年2月20日)  
第119期(決算日:2015年3月20日)  
第120期(決算日:2015年4月20日)  
第121期(決算日:2015年5月20日)  
第122期(決算日:2015年6月22日)  
第123期(決算日:2015年7月21日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2015年7月21日に第123期の決算を行いました。

ここに、第118期から第123期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 (9:00~17:00)

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期間中（第118期～第123期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪリートマザーファンド	13

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期末騰落率	(配当込み)	期末騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
94期(2013年2月20日)	6,396	60	11.1	2,040.80	10.9	98.5	63,316
95期(2013年3月21日)	7,703	60	21.4	2,481.16	21.6	99.1	80,698
96期(2013年4月22日)	8,066	60	5.5	2,615.00	5.4	99.4	85,858
97期(2013年5月20日)	7,662	60	△4.3	2,506.33	△4.2	98.7	81,490
98期(2013年6月20日)	6,313	60	△16.8	2,075.69	△17.2	99.3	70,831
99期(2013年7月22日)	6,780	60	8.3	2,255.94	8.7	99.1	78,974
100期(2013年8月20日)	6,578	60	△2.1	2,204.44	△2.3	99.1	79,655
101期(2013年9月20日)	7,002	60	7.4	2,371.14	7.6	98.4	90,075
102期(2013年10月21日)	7,145	60	2.9	2,440.76	2.9	99.0	96,518
103期(2013年11月20日)	6,955	60	△1.8	2,398.75	△1.7	98.5	97,340
104期(2013年12月20日)	6,921	60	0.4	2,402.00	0.1	99.4	101,031
105期(2014年1月20日)	7,179	60	4.6	2,511.32	4.6	98.8	107,272
106期(2014年2月20日)	7,068	60	△0.7	2,488.37	△0.9	99.2	110,073
107期(2014年3月20日)	6,825	60	△2.6	2,423.69	△2.6	99.1	109,459
108期(2014年4月21日)	6,941	60	2.6	2,491.23	2.8	98.8	115,449
109期(2014年5月20日)	7,033	60	2.2	2,548.73	2.3	99.0	119,659
110期(2014年6月20日)	7,466	60	7.0	2,733.31	7.2	99.1	131,047
111期(2014年7月22日)	7,394	60	△0.2	2,732.32	△0.0	98.4	136,126
112期(2014年8月20日)	7,446	60	1.5	2,780.89	1.8	98.9	142,366
113期(2014年9月22日)	7,448	60	0.8	2,811.82	1.1	98.6	147,149
114期(2014年10月20日)	7,330	60	△0.8	2,794.98	△0.6	98.7	148,971
115期(2014年11月20日)	7,934	60	9.1	3,053.73	9.3	99.1	161,551
116期(2014年12月22日)	8,232	60	4.5	3,203.53	4.9	99.3	167,947
117期(2015年1月20日)	8,664	75	6.2	3,412.83	6.5	99.0	177,263
118期(2015年2月20日)	8,110	75	△5.5	3,216.61	△5.7	98.9	174,219
119期(2015年3月20日)	8,027	75	△0.1	3,209.96	△0.2	98.6	180,249
120期(2015年4月20日)	8,077	75	1.6	3,268.60	1.8	98.5	187,858
121期(2015年5月20日)	7,940	75	△0.8	3,243.77	△0.8	98.1	190,990
122期(2015年6月22日)	7,726	75	△1.8	3,194.47	△1.5	98.7	194,369
123期(2015年7月21日)	7,355	75	△3.8	3,067.15	△4.0	98.6	190,210

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

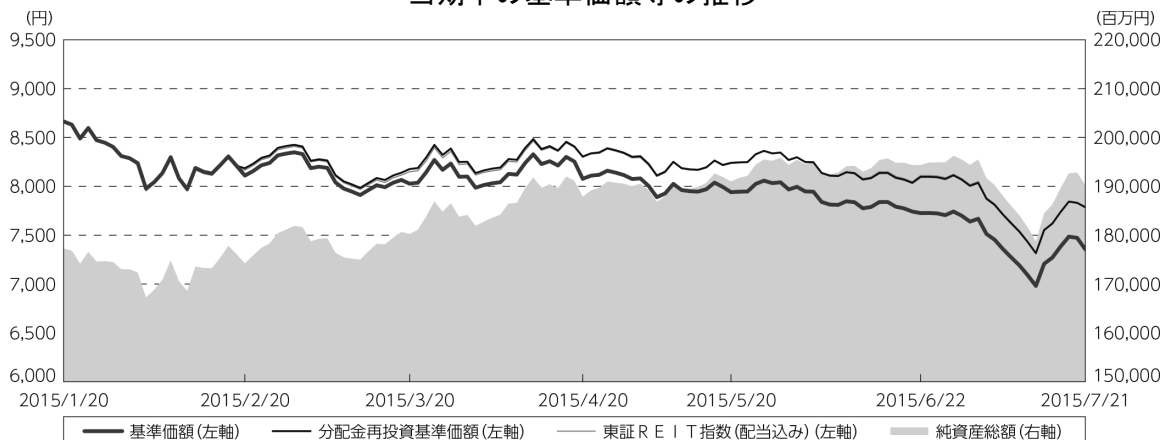
決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	証 券 率
		円	騰 落 率				
第118期	(期 首) 2015年 1 月20日	8,664	—	ポイント 3,412.83	—	—	99.0
	1 月末	8,288	△4.3	3,260.64	△ 4.5	—	97.4
	(期 末) 2015年 2 月20日	8,185	△5.5	3,216.61	△ 5.7	—	98.9
第119期	(期 首) 2015年 2 月20日	8,110	—	3,216.61	—	—	98.9
	2 月末	8,335	2.8	3,306.03	2.8	—	98.6
	(期 末) 2015年 3 月20日	8,102	△0.1	3,209.96	△ 0.2	—	98.6
第120期	(期 首) 2015年 3 月20日	8,027	—	3,209.96	—	—	98.6
	3 月末	8,100	0.9	3,241.62	1.0	—	98.8
	(期 末) 2015年 4 月20日	8,152	1.6	3,268.60	1.8	—	98.5
第121期	(期 首) 2015年 4 月20日	8,077	—	3,268.60	—	—	98.5
	4 月末	8,081	0.0	3,267.36	△ 0.0	—	98.3
	(期 末) 2015年 5 月20日	8,015	△0.8	3,243.77	△ 0.8	—	98.1
第122期	(期 首) 2015年 5 月20日	7,940	—	3,243.77	—	—	98.1
	5 月末	7,968	0.4	3,257.97	0.4	—	98.6
	(期 末) 2015年 6 月22日	7,801	△1.8	3,194.47	△ 1.5	—	98.7
第123期	(期 首) 2015年 6 月22日	7,726	—	3,194.47	—	—	98.7
	6 月末	7,639	△1.1	3,157.69	△ 1.2	—	98.6
	(期 末) 2015年 7 月21日	7,430	△3.8	3,067.15	△ 4.0	—	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ● 当作成期間中（第118期～第123期）の運用経過等（2015年1月21日～2015年7月21日）

### 当期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数（配当込み）は、作成期首（2015年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

### < Jリート（不動産投信）市況 >

当作成期間の東証REIT指数（配当込み）は、3,412.83ポイント（2015年1月20日現在）の水準から始まりました。

2015年1月下旬からのJリート市場は、歴史的な低水準にあった国内の長期金利が上昇傾向で推移したことで、値を下げる動きとなりました。当作成期間中における東証REIT指数（配当込み）の最高値は、第一営業日の2015年1月21日の3,400.63ポイントとなりました。その後、2月から6月までは一進一退の動きが続き、東証REIT指数（配当込み）で、ほぼ3,100ポイントから3,300ポイントのレンジ内での推移となりました。国内の長期金利は上昇したとはいえ、引き続き低い水準にあることから、Jリート市場の予想分配金の水準（1月末から6月末の市場平均は3.0%～3.2%程度）に着目した国内機関投資家を中心とした買い需要があることや、昨年の追加金融緩和により日本銀行がJリートの買入れを継続していること、東京都心のオフィスビル賃貸市場が改善していることなどは、相場の下支え要因となりました。一方で、米国景気の回復により、米国金利の上昇観測が現実味をおびると、グローバルで不動産投資を行っている投資家がリスク資産を縮小させる動きもあり、Jリート市場にも海外投資家からの売り圧力がありました。加えて、Jリート市場において公募増資（PO）や新投資口発行（IPO）が相次ぎ、POやIPOに応募するため保有しているJリートを売却するという短期的な需給悪化懸念が台頭したことも、相場の上値を抑える要因になりました。そして7月に入ると、Jリート市場は急落しました。ギリシャの財政支援策に不透明感が台頭したことや、中国株式市場が急落したことなどから、世界的にリスク縮小の動きが強まり、グローバルに株式市場が下落したことで、Jリート市場も大きく値を下げる動きとなりました。7月の中旬に、Jリート市場で投資信託からと思われる大口解約があったとの報道もあり、様子見姿勢が強まり、積極的な買いが手控えられたことも急落の要因と思われ、東証REIT指数（配当込み）は7月10日に当作成期間中の安値となる2,881.47ポイントまで値を下げました。その後、ギリシャ問題への過度な警戒感が後退したこともあり、当作成期間末（2015年7月21日）には3,067.15ポイントまで値を戻して取引を終えました。なお、当作成期間において国内長期金利（10年国債利回り）は、期初の0.2%前半の水準から、6月上旬に0.5%を上回る水準に上昇した後、期末には0.4%前半の水準となり

ました。また、三鬼商事が発表している東京都心のオフィスビルにおける空室率と平均賃料（1か月の1坪当たり）は、2014年12月の5.47%、16,953円から6月には5.12%、17,401円と、空室率は低下して、平均賃料は上昇しました。

期中の用途別指数では、オフィス指数、住宅指数、商業・物流等指数ともに下落しましたが、住宅指数の下落率が小さく、オフィス指数の下落率が大きくなりました。

## <運用概況>

### (運用経過)

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。当作成期間中、マザーファンドの組入比率はおおむね95%以上の高位を保ちました。また、マザーファンドでは、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用しました。当作成期首は48銘柄の組入れでスタートし、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、当作成期間中に新規に上場した4銘柄のうち3銘柄への投資を行い、当作成期間末現在では51銘柄を保有しています。各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに上記に記載している3つの観点を勘案し調整しました。当作成期間末現在では、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートしているほか、インバウンド需要の取込みなどにより業績の改善が見込まれるホテル系の銘柄をオーバーウエートしています。

## <基準価額の推移>

### (基準価額)

当作成期間の基準価額は、8,664円（2015年1月20日現在）からスタートした後、翌日の1月21日に8,631円となり、これが当作成期間中高値となりました。その後、Jリート市場の軟調な動きに影響を受け、2015年7月10日に当作成期間中安値となる6,981円まで下落しました。当作成期間末の基準価額は7,355円（分配後、2015年7月21日現在）で終了しました。

### (ベンチマークとの比較)

当作成期間末時点の基準価額の期間騰落率は-10.13%（分配金再投資後）となり、東証REIT指数（配当込み）の期間騰落率-10.13%（騰落率差：0.00ポイント）と、ほぼ同じとなりました。マザーファンドにおいては、ファンドで保有を少なくしていた住宅系の銘柄が市場平均よりも下落しなかったことはマイナスでしたが、ファンドで多めに保有していたホテル系が大きく値を下げなかったことなどがプラスとなり、ベンチマークほど下落しませんでした。当ファンドについては、信託報酬等のマイナスにより、ほぼベンチマークと同じ下落となりました。

## <収益分配方針>

第118期～第123期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、当作成期間、1万口当たり各75円（税込み）合計450円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金	75	75	75	75	75	75
(対基準価額比率)	0.916%	0.926%	0.920%	0.936%	0.961%	1.009%
当期の収益	9	23	13	6	10	17
当期の収益以外	65	51	61	68	64	57
翌期繰越分配対象額	8,745	8,694	8,633	8,565	8,502	8,445

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

マザーファンドにおいては、引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月21日～2015年7月21日)

項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(19)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(19)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.532	
作成期間の平均基準価額は、8,068円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。



## ○売買及び取引の状況

(2015年1月21日～2015年7月21日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第118期～第123期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド		15,439,741	34,346,000	1,161,890	2,575,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月21日～2015年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月21日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第117期末	第123期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド		75,729,323	90,007,174	190,176,159

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月21日現在)

項 目	第123期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJリートマザーファンド	190,176,159	98.8
コール・ローン等、その他	2,214,017	1.2
投資信託財産総額	192,390,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
	2015年2月20日現在	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	176,148,192,474	182,192,692,078	189,868,241,214	193,094,789,819	196,613,479,015	192,390,176,006
コール・ローン等	1,178,406,989	2,047,070,379	1,358,094,857	1,892,054,355	2,146,164,000	1,714,016,389
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	174,169,785,163	180,145,621,139	187,810,145,985	190,902,734,946	194,317,314,428	190,176,159,148
未収入金	800,000,000	—	700,000,000	300,000,000	150,000,000	500,000,000
未収利息	322	560	372	518	587	469
(B) 負債	1,928,222,868	1,943,403,356	2,009,387,040	2,104,195,254	2,244,321,170	2,180,038,441
未払収益分配金	1,611,219,531	1,684,052,025	1,744,300,542	1,804,053,008	1,886,806,721	1,939,573,963
未払解約金	165,170,591	118,621,448	102,554,648	139,963,479	177,611,142	85,277,247
未払信託報酬	151,265,746	140,162,883	161,964,850	159,611,767	179,336,307	154,620,231
その他未払費用	567,000	567,000	567,000	567,000	567,000	567,000
(C) 純資産総額(A-B)	174,219,969,606	180,249,288,722	187,858,854,174	190,990,594,565	194,369,157,845	190,210,137,565
元本	214,829,270,818	224,540,270,017	232,573,405,721	240,540,401,171	251,574,229,495	258,609,861,824
次期繰越損益金	△ 40,609,301,212	△ 44,290,981,295	△ 44,714,551,547	△ 49,549,806,606	△ 57,205,071,650	△ 68,399,724,259
(D) 受益権総口数	214,829,270,818口	224,540,270,017口	232,573,405,721口	240,540,401,171口	251,574,229,495口	258,609,861,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,110円	8,027円	8,077円	7,940円	7,726円	7,355円

(注1) 当ファンドの第118期首元本額は204,587,170,218円、当作成期中(第118期～第123期)における追加設定元本額は69,000,903,793円、同一部解約元本額は14,978,212,187円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第118期0.8110円、第119期0.8027円、第120期0.8077円、第121期0.7940円、第122期0.7726円、第123期0.7355円です。

## ○損益の状況

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,715	3,933	4,852	3,697	5,534	5,852
受取利息	3,715	3,933	4,852	3,697	5,534	5,852
(B) 有価証券売買損益	△ 9,671,052,076	△ 25,669,560	2,949,093,092	△ 1,302,862,969	△ 3,251,759,974	△ 7,228,174,814
売買益	112,717,803	6,237,014	2,974,613,854	5,703,820	18,350,261	156,894,758
売買損	△ 9,783,769,879	△ 31,906,574	△ 25,520,762	△ 1,308,566,789	△ 3,270,110,235	△ 7,385,069,572
(C) 信託報酬等	△ 151,832,746	△ 140,729,883	△ 162,531,850	△ 160,178,767	△ 179,903,307	△ 155,187,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,822,881,107	△ 166,395,510	2,786,566,094	△ 1,463,038,039	△ 3,431,657,747	△ 7,383,356,193
(E) 前期繰越損益金	35,855,442,821	24,234,202,687	22,216,387,299	23,160,456,364	19,695,465,804	14,127,902,213
(F) 追加信託差損益金	△ 65,030,643,395	△ 66,674,736,447	△ 67,973,204,398	△ 69,443,171,923	△ 71,582,072,986	△ 73,204,696,316
(配当等相当額)	( 153,434,861,330)	( 162,206,947,976)	( 169,453,476,072)	( 176,473,311,808)	( 186,232,703,193)	( 192,717,556,038)
(売買損益相当額)	(△218,465,504,725)	(△228,881,684,423)	(△237,426,680,470)	(△245,916,483,731)	(△257,814,776,179)	(△265,922,252,354)
(G) 計(D+E+F)	△ 38,998,081,681	△ 42,606,929,270	△ 42,970,251,005	△ 47,745,753,598	△ 55,318,264,929	△ 66,460,150,296
(H) 収益分配金	△ 1,611,219,531	△ 1,684,052,025	△ 1,744,300,542	△ 1,804,053,008	△ 1,886,806,721	△ 1,939,573,963
次期繰越損益金(G+H)	△ 40,609,301,212	△ 44,290,981,295	△ 44,714,551,547	△ 49,549,806,606	△ 57,205,071,650	△ 68,399,724,259
追加信託差損益金	△ 65,030,643,395	△ 66,674,736,447	△ 67,973,204,398	△ 69,443,171,923	△ 71,582,072,986	△ 73,204,696,316
(配当等相当額)	( 153,444,324,057)	( 162,216,243,251)	( 169,458,984,567)	( 176,478,298,855)	( 186,236,778,346)	( 192,727,730,636)
(売買損益相当額)	(△218,474,967,452)	(△228,890,979,698)	(△237,432,188,965)	(△245,921,470,778)	(△257,818,851,332)	(△265,932,426,952)
分配準備積立金	34,439,471,099	33,015,266,336	31,344,447,659	29,566,856,333	27,657,588,596	25,692,298,318
繰越損益金	△ 10,018,128,916	△ 10,631,511,184	△ 8,085,794,808	△ 9,673,491,016	△ 13,280,587,260	△ 20,887,326,261

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益(195,247,809円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(153,444,324,057円)および分配準備積立金(35,855,442,821円)より分配対象収益は189,495,014,687円(10,000口当たり8,820円)であり、うち1,611,219,531円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(525,390,400円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(162,216,243,251円)および分配準備積立金(34,173,927,961円)より分配対象収益は196,915,561,612円(10,000口当たり8,769円)であり、うち1,684,052,025円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益(322,190,781円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(169,458,984,567円)および分配準備積立金(32,766,557,420円)より分配対象収益は202,547,732,768円(10,000口当たり8,708円)であり、うち1,744,300,542円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益(159,641,035円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(176,478,298,855円)および分配準備積立金(31,211,268,306円)より分配対象収益は207,849,208,196円(10,000口当たり8,640円)であり、うち1,804,053,008円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益(274,525,028円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(186,236,778,346円)および分配準備積立金(29,269,870,289円)より分配対象収益は215,781,173,663円(10,000口当たり8,577円)であり、うち1,886,806,721円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(462,853,706円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(192,727,730,636円)および分配準備積立金(27,169,018,575円)より分配対象収益は220,359,602,917円(10,000口当たり8,520円)であり、うち1,939,573,963円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ＜しんきんＪリートマザーファンド＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンド全体(98,115,140千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第117期末		第123期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	6.014	11.723	5,193,289	2.5
MCUBS Mid City投資法人	0.245	3.71	1,218,735	0.6
森ヒルズリート投資法人	32.186	37.632	5,599,641	2.7
野村不動産レジデンシャル投資法人	1.105	1.208	786,408	0.4
産業ファンド投資法人	6.675	6.87	3,682,320	1.8
大和ハウスリート投資法人	5.967	6.731	3,315,017	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	19.367	18.82	5,331,706	2.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.836	7.847	2,620,898	1.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5.126	6.179	6,191,358	3.0
GLP投資法人	46.282	50.39	5,971,215	2.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.833	8.354	2,035,869	1.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 P O	0.626	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	29.741	33.66	7,799,022	3.8
野村不動産マスターファンド投資法人	25.003	36.143	5,338,321	2.6
星野リゾート・リート投資法人	0.456	0.959	1,243,823	0.6
イオンリート投資法人	14.356	14.598	2,205,757	1.1
ヒューリックリート投資法人	18.37	21.727	3,550,191	1.7
日本リート投資法人	1.337	10.127	2,811,255	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.894	10.691	1,093,689	0.5
日本ヘルスケア投資法人	0.191	0.372	85,857	0.0
積水ハウス・リート投資法人	6.935	15.368	2,008,597	1.0
トーセイ・リート投資法人	1.119	1.594	204,350	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	—	6.639	1,828,380	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	0.313	39,406	0.0
ジャパン・シニアリビング投資法人	—	1.129	214,510	0.1
日本ビルファンド投資法人	24.857	26.849	14,552,158	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	22.099	26.301	14,702,259	7.1
日本リテールファンド投資法人	44.116	50.763	12,355,714	6.0
オリックス不動産投資法人	39.576	49.728	8,349,331	4.0
日本プライムリアルティ投資法人	16.288	17.916	6,951,408	3.4
プレミアム投資法人	4.753	6.063	3,868,194	1.9
東急リアル・エステート投資法人	16.835	14.371	2,112,537	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	2.511	2.202	912,729	0.4
野村不動産オフィスファンド投資法人	5.409	8.758	4,589,192	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	47.845	51.672	9,120,108	4.4
森トラスト総合リート投資法人	21.112	22.057	4,942,973	2.4
インヴィンシブル投資法人	25.573	81.63	5,314,113	2.6
フロンティア不動産投資法人	9.671	9.496	4,928,424	2.4
平和不動産リート投資法人	6.786	7.155	627,493	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	14.291	15.986	3,886,196	1.9
福岡リート投資法人	11.889	10.342	2,102,528	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	8.193	9.595	5,622,670	2.7

銘 柄	第117期末		第123期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	11.094	22.984	2,702,918	1.3	
いちご不動産投資法人	22.288	34.631	2,940,171	1.4	
大和証券オフィス投資法人	7.587	9.696	5,788,512	2.8	
阪急リート投資法人	5.52	4.417	568,467	0.3	
スターツプロシード投資法人	0.734	0.87	160,950	0.1	
トップリート投資法人	2.689	2.799	1,392,502	0.7	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.8	7.708	1,995,601	1.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	71.613	74.839	5,770,086	2.8	
日本賃貸住宅投資法人	25.27	44.352	3,619,123	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	26.534	30.658	4,095,908	2.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	735.597	956.622	204,341,894	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	51	< 98.6% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 一印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんJリートマザーファンド

第10期

(決算日：2015年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 ＜財務分析＞不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 ＜収益性分析＞不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 ＜流動性・価格分析＞不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	%		
6期(2011年1月20日)	11,119	25.9	1,612.30	27.2	98.2	31,507
7期(2012年1月20日)	8,810	△20.8	1,275.90	△20.9	98.1	27,804
8期(2013年1月21日)	12,572	42.7	1,839.43	44.2	98.1	55,805
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377

(注) 基準価額は1万口当たり。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比
	円	騰落率	ポイント	%	
(期首) 2014年1月20日	17,391	—	2,511.32	—	98.8
1月末	17,329	△0.4	2,500.79	△0.4	98.5
2月末	17,538	0.8	2,524.48	0.5	98.8
3月末	17,126	△1.5	2,464.98	△1.8	98.9
4月末	17,506	0.7	2,520.81	0.4	98.7
5月末	18,353	5.5	2,645.27	5.3	98.7
6月末	18,797	8.1	2,710.90	7.9	98.8
7月末	19,049	9.5	2,749.06	9.5	98.6
8月末	19,481	12.0	2,815.18	12.1	98.5
9月末	19,740	13.5	2,859.23	13.9	98.8
10月末	20,311	16.8	2,942.29	17.2	98.8
11月末	21,628	24.4	3,139.72	25.0	99.1
12月末	22,474	29.2	3,273.60	30.4	99.0
(期末) 2015年1月20日	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。



## ●第10期運用経過等（2014年1月21日～2015年1月20日）

### <運用概況>

#### （運用経過）

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末現在で48銘柄（PO除く。）を組み入れています。追加設定・解約のほか、売り出しなど必要に応じてJリートの売買を実施しました。Jリートの組入比率は高位を保ち、期末には99.06%となっています。

#### （組入銘柄）

当期は39銘柄の組み入れでスタートしました。その後、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した銘柄の購入や、これまで時価総額や流動性等の観点から保有を見送っていた銘柄を、公募増資などにより改善が見られたことから新規に組み入れた結果、期末現在では48銘柄（PO除く。）を保有しています。各銘柄の比率は時価総額比率をベースに運用経過に記載している3つの観点を勘案し調整いたしました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、商業系や物流系の一部および総合系で割安感のある銘柄などをオーバーウェイトにしています。なお、銘柄選択においては、信用力や配当の安定性なども重視しています。

### <基準価額の推移>

#### （基準価額）

当期の基準価額は、17,391円（2014年1月20日現在）からスタートした後、2014年2月4日に期中安値となる16,741円となりましたが、長期金利が低下傾向で推移したことや、東京都心の賃貸オフィス市場の持続的な改善などを背景に上昇しました。5月下旬に18,000円を回復した基準価額は、8月中旬には19,000円台まで上昇しました。10月に欧州景気の減速から世界景気の回復に不透明感が台頭して値を下げる場面もありましたが、10月末に日銀が追加の金融緩和策を発表すると、基準価額は20,000円を回復しました。その後、急速な上昇に対する警戒感や利益確定と見られる売りも見られましたが、長期金利が低下する中、Jリート市場の予想分配金利回りの水準に着目した買い需要は根強く市場の上昇スピードは加速しました。11月下旬に21,000円を上回った基準価額は、12月上旬には22,000円まで上昇し、年が明けた1月中旬には23,000円を超えました。1月16日には期中高値となる23,561円となり、当期末の基準価額は23,398円（2015年1月20日現在）と当期間中の高値水準で終了しました。

#### （ベンチマークとの比較）

決算日時点の基準価額の期中騰落率は+34.54%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+35.90%を（騰落率差：-1.36%）下回りました。

## ＜要因分析＞

### （組入比率）

期を通して組入比率は90%以上で高位を保ちました。その結果、組入比率の変動による影響は軽微でした。

### （個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、期中において指数対比でアンダーウエートしていたインヴィンシブル投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を上回ったことや、オーバーウエートしていたフロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を下回ったことがマイナスとなりました。一方、期中においてオーバーウエートしていたジャパン・ホテル・リート投資法人の騰落率（配当込み）が指数を上回ったことなどはプラス要因となりました。

### （その他）

その他の要因といたしましては、売買コスト等がマイナス要因になっています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 2  (2)	% 0.012  (0.012)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、19,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月20日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人		0.78		331,353		0.455		190,945
		(	2.898)	(	—)				
	MIDリート投資法人		0.082		20,898		0.131		36,120
	森ヒルズリート投資法人		4.305		642,958		0.808		136,018
		(	23.765)	(	560,847)				
	森ヒルズリート投資法人 PO		3.841		560,847		—		—
		(△	3.841)	(△	560,847)				
	野村不動産レジデンシャル投資法人		0.44		250,667		0.083		44,319
	産業ファンド投資法人		0.611		537,758		0.155		117,671
		(	3.385)	(	—)				
	大和ハウスリート投資法人		2.383		1,088,828		0.119		71,017
		(	1.884)	(	—)				
	アドバンス・レジデンス投資法人		1.662		383,803		1.469		402,484
		(	0.267)	(	56,959)				
	アドバンス・レジデンス投資法人PO		0.267		56,959		—		—
		(△	0.267)	(△	56,959)				
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人		1.343		318,951		0.095		30,510
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		1.02		913,700		0.032		28,307
	GLP投資法人		10.394		1,198,660		1.06		139,273
		(	1.415)	(	161,065)				
GLP投資法人 PO		1.415		161,065		—		—	
	(△	1.415)	(△	161,065)					
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1.343		344,604		0.007		4,908	
	(	4.498)	(	199,508)					
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO		0.906		366,182		—		—	
	(△	0.28)	(△	199,508)					
日本プロロジスリート投資法人		5.009		1,293,283		1.111		284,062	
	(	20.788)	(	—)					
野村不動産マスターファンド投資法人		11.239		1,380,434		0.548		78,910	
星野リゾート・リート投資法人		0.208		190,493		0.014		16,959	
	(	0.262)	(	204,406)					
星野リゾート・リート投資法人 PO		0.262		204,406		—		—	
	(△	0.262)	(△	204,406)					
イオンリート投資法人		4.45		580,725		2.438		402,036	
ヒューリックリート投資法人		18.4		2,604,811		0.03		4,764	
日本リート投資法人		1.349		346,530		0.012		4,328	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		6.905		729,043		4.011		405,563	
日本ヘルスケア投資法人		0.191		28,650		—		—	
積水ハウス・リート投資法人		6.935		888,897		—		—	
トーセイ・リート投資法人		1.119		138,141		—		—	
日本ビルファンド投資法人		4.718		2,680,766		1.346		807,987	



○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	2,791	6,014	3,003,993	1.6
MIDリート投資法人	0,294	0,245	80,605	0.0
森ヒルズリート投資法人	4,924	32,186	5,787,042	3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人	0,748	1,105	803,335	0.4
産業ファンド投資法人	2,834	6,675	4,078,425	2.2
大和ハウスリート投資法人	1,819	5,967	3,610,035	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	18,907	19,367	6,149,022	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,588	4,836	1,842,516	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,138	5,126	5,684,734	3.0
GLP投資法人	35,533	46,282	6,391,544	3.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0,999	6,833	1,863,359	1.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	—	0,626	168,068	0.1
日本プロロジスリート投資法人	5,055	29,741	8,128,215	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人	14,312	25,003	3,922,970	2.1
星野リゾート・リート投資法人	—	0,456	600,552	0.3
イオンリート投資法人	12,344	14,356	2,497,944	1.3
ヒューリックリート投資法人	—	18,37	3,313,948	1.7
日本リート投資法人	—	1,337	534,800	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	2,894	357,119	0.2
日本ヘルスケア投資法人	—	0,191	51,188	0.0
積水ハウス・リート投資法人	—	6,935	1,014,590	0.5
トーセイ・リート投資法人	—	1,119	160,576	0.1
日本ビルファンド投資法人	21,485	24,857	15,461,054	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	19,27	22,099	13,922,370	7.4
日本リテールファンド投資法人	34,287	44,116	11,664,270	6.2
オリックス不動産投資法人	25,915	39,576	7,131,595	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	13,245	16,288	6,922,400	3.7
プレミア投資法人	3,247	4,753	3,136,980	1.7
東急リアル・エステート投資法人	2,903	16,835	2,784,509	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	1,438	2,511	1,268,055	0.7
野村不動産オフィスファンド投資法人	4,371	5,409	3,321,126	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	40,21	47,845	9,267,576	4.9
森トラスト総合リート投資法人	3,921	21,112	5,451,118	2.9
インヴェンシブル投資法人	—	25,573	1,432,088	0.8

しんきんJリートマザーファンド ー第10期ー

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	8.563	9.671	5,454,444	2.9	
平和不動産リート投資法人	6.06	6.786	709,137	0.4	
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.973	14.291	3,891,439	2.1	
福岡リート投資法人	2.849	11.889	2,889,027	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	5.392	8.193	5,792,451	3.1	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1.374	11.094	1,524,315	0.8	
いちご不動産投資法人	5.646	22.288	2,222,113	1.2	
大和証券オフィス投資法人	5.877	7.587	5,257,791	2.8	
阪急リート投資法人	0.776	5.52	910,800	0.5	
スターツプロシード投資法人	—	0.734	168,379	0.1	
トップリート投資法人	2.842	2.689	1,433,237	0.8	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	5.552	4.8	2,870,400	1.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	47.962	71.613	5,686,072	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	11.67	25.27	2,587,648	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	19.47	26.534	4,391,377	2.3	
計	口 数 ・ 金 額	405.584	735.597	187,596,359	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	49	< 99.1% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	187,596,359	98.0
コール・ローン等、その他	3,858,495	2.0
投資信託財産総額	191,454,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	191,454,854,972
コール・ローン等	1,231,131,790
投資証券(評価額)	187,596,359,480
未収入金	1,400,107,024
未収配当金	1,227,256,341
未収利息	337
(B) 負債	2,077,541,149
未払金	477,541,149
未払解約金	1,600,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	189,377,313,823
元本	80,938,055,170
次期繰越損益金	108,439,258,653
(D) 受益権総口数	80,938,055,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,398円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は65,431,471,632円、期中追加設定元本額は21,970,636,744円、期中一部解約元本額は6,464,053,206円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)75,729,323,629円、しんきんJ-REITファンドII(適格機関投資家限定)3,293,338,498円、しんきんJリートオープン(1年決算型)1,915,393,043円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3398円です。

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,822,356,313
受取配当金	4,822,092,506
受取利息	263,807
(B) 有価証券売買損益	43,155,188,844
売買益	43,208,331,663
売買損	△ 53,142,819
(C) 当期損益金(A+B)	47,977,545,157
(D) 前期繰越損益金	48,359,697,034
(E) 追加信託差損益金	18,737,363,256
(F) 解約差損益金	△ 6,635,346,794
(G) 計(C+D+E+F)	108,439,258,653
次期繰越損益金(G)	108,439,258,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)